

令和7年度決算報告書

株式会社日本政策金融公庫 国民一般向け業務

令和 7 年度 2010 株式会社日本政策金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

2011 国民一般向け業務

令和 7 年度における

収入済額は 155,544,115,092 円

であって

支出済額は 95,721,359,110 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 59,822,755,982 円

である。

また、国民一般向け業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57号）第42条第1項において読み替えて準用する会社法（平成17年法律第86号）第446条の剰余金の額は △ 1,407,942,782,889 円

であったが、株式会社日本政策金融公庫法第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)		
202,077,485,000	0	202,077,485,000	155,544,115,092	△ 46,533,369,908

2 支 出

支 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定に よる経費増額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)							
127,950,234,000	0	127,950,234,000	0	0	0	127,950,234,000	95,721,359,110	0	32,228,874,890

[事 項 別 内 訳]

項	事 項	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増 額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	85,982,728,000	0	0	0	14,900,000	85,997,628,000	79,993,423,745	0	6,004,204,255
	税 金	866,210,000	0	0	0	0	866,210,000	750,628,413	0	115,581,587
	業 務 委 託 費	1,724,830,000	0	0	0	△ 14,900,000	1,709,930,000	1,160,099,651	0	549,830,349
	支払利息及び社債発行諸費	37,929,466,000	0	0	0	0	37,929,466,000	13,817,207,301	0	24,112,258,699
09 予 備 費	予 備 費	1,447,000,000	0	0	0	0	1,447,000,000	0	0	1,447,000,000

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	180,275,799,000	137,758,191,200	△ 42,517,607,800	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため
0200-00 雑収入	21,801,686,000	17,785,923,892	△ 4,015,762,108	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	19,931,641,000	15,559,551,594	△ 4,372,089,406	株式会社日本政策金融公庫補給金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	36,667,000	136,449,692	99,782,692	余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かったため
0203-00 雑収入	1,833,378,000	2,089,922,606	256,544,606	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	250,942,000	237,142,236	△ 13,799,764	1人当たり保険料が予定より少なかったこと等のため
0203-01 雑収入	1,582,436,000	1,852,780,370	270,344,370	固定資産処分の収入があったこと等のため
収 入 合 計	202,077,485,000	155,544,115,092	△ 46,533,369,908	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	126,503,234,000	0	0	0	0	126,503,234,000	95,721,359,110	0	30,781,874,890	不用額を生じたのは、金利が予定を下回ったことに伴い借入金利息が減少したこと、借入金の残高が予定を下回ったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	133,132,000	0	0	0	0	133,132,000	131,552,580	0	1,579,420	
1-02 職員基本給	25,640,482,000	0	0	0	△ 439,000,000	25,201,482,000	24,984,488,040	0	216,993,960	
1-03 職員諸手当	13,579,400,000	0	0	0	751,000,000	14,330,400,000	14,266,868,996	0	63,531,004	職員諸手当に不足を生じたため (目) 職員基本給から 439,000,000円 (目) 超過勤務手当から 312,000,000円 計 751,000,000円流用
1-04 超過勤務手当	2,603,842,000	0	0	0	△ 312,000,000	2,291,842,000	2,160,255,052	0	131,586,948	
1-05 退職手当	2,031,727,000	0	0	0	0	2,031,727,000	1,366,639,811	0	665,087,189	
5-06 諸支出金	8,802,839,000	0	0	0	0	8,802,839,000	8,482,743,590	0	320,095,410	
2-07 旅 費	895,612,000	0	0	0	0	895,612,000	688,933,427	0	206,678,573	
3-08 業務諸費	31,529,891,000	0	0	0	0	31,529,891,000	27,391,009,339	0	4,138,881,661	
9-09 交 際 費	341,000	0	0	0	0	341,000	0	0	341,000	
9-10 債権保全費	765,362,000	0	0	0	0	765,362,000	505,932,910	0	259,429,090	
3-11 税 金	866,210,000	0	0	0	0	866,210,000	750,628,413	0	115,581,587	
5-12 業務委託費	1,724,830,000	0	0	0	△ 14,900,000	1,709,930,000	1,160,099,651	0	549,830,349	
9-13 支払利息	37,440,010,000	0	0	0	0	37,440,010,000	13,688,168,015	0	23,751,841,985	
3-14 社債発行諸費	489,456,000	0	0	0	0	489,456,000	129,039,286	0	360,416,714	
9-15 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	14,900,000	15,000,000	15,000,000	0	0	損害賠償に係る解決金の支払のため (目) 業務委託費から 14,900,000円流用
09 予 備 費 (9-…)	1,447,000,000	0	0	0	0	1,447,000,000	0	0	1,447,000,000	
支 出 合 計	127,950,234,000	0	0	0	0	127,950,234,000	95,721,359,110	0	32,228,874,890	

令和7年度決算報告書

株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務

令和 7 年度 2010 株式会社日本政策金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

2012 農林水産業者向け業務

令和 7 年度における

収入済額は 67,257,889,645 円

であって

支出済額は 38,729,346,401 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 28,528,543,244 円

である。

また、農林水産業者向け業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫
法第42条第1項において読み替えて準用する会社法第446条の剰余金の額は

△ 2,159,011,773 円

であったので、株式会社日本政策金融公庫法第47条第2項の規定により同勘定の準備金

1,087,370,783 円

を取り崩して整理し、残額

△ 1,071,640,990 円

は翌年度へ繰り越すこととして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)		
55,428,254,000	0	55,428,254,000	67,257,889,645	11,829,635,645

2 支 出

支 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)							
54,394,934,000	0	54,394,934,000	0	0	0	54,394,934,000	38,729,346,401	0	15,665,587,599

[事 項 別 内 訳]

項	事 項	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	16,760,646,000	0	0	0	0	16,760,646,000	15,764,442,741	0	996,203,259
	税 金	279,357,000	0	0	0	0	279,357,000	243,043,133	0	36,313,867
	業 務 委 託 費	2,661,888,000	0	0	0	0	2,661,888,000	2,322,792,734	0	339,095,266
	支払利息及び社債発行諸費	34,143,043,000	0	0	0	0	34,143,043,000	20,399,067,793	0	13,743,975,207
09 予 備 費	予 備 費	550,000,000	0	0	0	0	550,000,000	0	0	550,000,000

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	36,598,620,000	24,517,791,649	△ 12,080,828,351	
0101-01 貸付金利息	36,540,763,000	24,468,459,330	△ 12,072,303,670	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため
0101-02 信用リスク引受手数料	57,857,000	49,332,319	△ 8,524,681	
0200-00 雑収入	18,829,634,000	42,740,097,996	23,910,463,996	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	18,052,921,000	41,745,033,750	23,692,112,750	貸倒引当金繰入額が予定より多かったこと等のため
0204-00 東日本大震災復興特別会計より受入				
0204-01 東日本大震災復興特別会計より受入	1,345,000	1,025,434	△ 319,566	
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	55,293,000	406,750,640	351,457,640	余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かったため
0203-00 雑収入	720,075,000	587,288,172	△ 132,786,828	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	50,182,000	46,569,004	△ 3,612,996	
0203-01 雑収入	669,893,000	540,719,168	△ 129,173,832	償却債権取立益の収入が予定より少なかったこと等のため
収 入 合 計	55,428,254,000	67,257,889,645	11,829,635,645	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	53,844,934,000	0	0	0	0	53,844,934,000	38,729,346,401	0	15,115,587,599	不用額を生じたのは、金利が予定を下回ったことに伴い借入金利息が減少したこと、借入金の残高が予定を下回ったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	132,497,000	0	0	0	8,556,000	141,053,000	141,052,005	0	995	役員給に不足を生じたため (目) 職員基本給から 8,556,000円流用
1-02 職員基本給	5,079,190,000	0	0	0	△ 138,556,000	4,940,634,000	4,903,722,274	0	36,911,726	
1-03 職員諸手当	2,767,426,000	0	0	0	130,000,000	2,897,426,000	2,879,705,107	0	17,720,893	職員諸手当に不足を生じたため (目) 職員基本給から 130,000,000円流用
1-04 超過勤務手当	517,029,000	0	0	0	0	517,029,000	404,467,170	0	112,561,830	
1-05 退職手当	534,029,000	0	0	0	0	534,029,000	327,710,543	0	206,318,457	
5-06 諸支出金	1,756,055,000	0	0	0	0	1,756,055,000	1,665,870,528	0	90,184,472	
2-07 旅 費	360,183,000	0	0	0	0	360,183,000	319,801,162	0	40,381,838	
3-08 業務諸費	5,583,796,000	0	0	0	0	5,583,796,000	5,105,824,957	0	477,971,043	
9-09 交 際 費	341,000	0	0	0	0	341,000	0	0	341,000	
9-10 債 権 保 全 費	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	16,288,995	0	13,711,005	
3-11 税 金	279,357,000	0	0	0	0	279,357,000	243,043,133	0	36,313,867	
5-12 業務委託費	2,661,888,000	0	0	0	0	2,661,888,000	2,322,792,734	0	339,095,266	
9-13 支 払 利 息	34,072,785,000	0	0	0	0	34,072,785,000	20,365,422,266	0	13,707,362,734	
3-14 社債発行諸費	70,258,000	0	0	0	0	70,258,000	33,645,527	0	36,612,473	
9-15 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000	
09 予 備 費 (9-...)	550,000,000	0	0	0	0	550,000,000	0	0	550,000,000	
支 出 合 計	54,394,934,000	0	0	0	0	54,394,934,000	38,729,346,401	0	15,665,587,599	

令和7年度決算報告書

株式会社日本政策金融公庫 中小企業者向け業務

令和 7 年度 2010 株式会社日本政策金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

2013 中小企業者向け業務

令和 7 年度における

収入済額は 100,906,184,334 円

であって

支出済額は 41,326,935,015 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 59,579,249,319 円

である。

また、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法第42条第1項において読み替えて準用する会社法第446条の剰余金の額は △ 633,344,411,165 円

であったが、株式会社日本政策金融公庫法第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法第42条第1項において読み替えて準用する会社法第446条の剰余金の額は

235,998,231 円

であったので、株式会社日本政策金融公庫法第47条第1項並びに株式会社日本政策金融公庫法施行令（平成20年政令第143号）第18条第4号及び第19条第4号の規定により

117,999,115 円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額

117,999,116 円

を国庫に納付することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)		
146,213,116,000	0	146,213,116,000	100,906,184,334	△ 45,306,931,666

2 支 出

支 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)							
65,160,091,000	0	65,160,091,000	0	0	0	65,160,091,000	41,326,935,015	0	23,833,155,985

[事 項 別 内 訳]

項	事 項	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	32,636,621,000	0	0	0	0	32,636,621,000	30,000,125,981	0	2,636,495,019
	税 金	473,522,000	0	0	0	0	473,522,000	406,818,840	0	66,703,160
	業 務 委 託 費	618,412,000	0	0	0	0	618,412,000	372,563,849	0	245,848,151
	支払利息及び社債発行諸費	30,791,536,000	0	0	0	0	30,791,536,000	10,547,426,345	0	20,244,109,655
09 予 備 費	予 備 費	640,000,000	0	0	0	0	640,000,000	0	0	640,000,000

[収入支出決算額]

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	123,614,502,000	83,210,833,447	△ 40,403,668,553	
0101-01 貸付金利息	120,017,900,000	82,907,816,702	△ 37,110,083,298	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため
0101-04 有価証券利息	435,813,000	59,902,143	△ 375,910,857	有価証券の残高が予定より少なかったこと等のため
0101-05 保証料	3,160,789,000	243,114,602	△ 2,917,674,398	保証債務が予定より少なかったこと等のため
0600-00 雑収入	22,598,614,000	17,695,350,887	△ 4,903,263,113	
0601-00 一般会計より受入				
0601-01 一般会計より受入	15,193,271,000	15,475,437,585	282,166,585	一般利差補給金の対象となる貸付金の残高が予定より多かったこと等のため
0606-00 エネルギー対策特別会計より受入				
0606-01 エネルギー対策特別会計より受入	44,000	20,602	△ 23,398	
0603-00 運用収入				
0603-01 運用収入	157,198,000	359,652,639	202,454,639	余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かったこと等のため
0604-00 雑収入	7,248,101,000	1,860,240,061	△ 5,387,860,939	
0604-02 労働保険料被保険者負担金	94,117,000	90,721,875	△ 3,395,125	
0604-01 雑収入	7,153,984,000	1,769,518,186	△ 5,384,465,814	証券化支援雑収入が予定より少なかったこと等のため
収 入 合 計	146,213,116,000	100,906,184,334	△ 45,306,931,666	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	64,520,091,000	0	0	0	0	64,520,091,000	41,326,935,015	0	23,193,155,985	不用額を生じたのは、金利が予定を下回ったことに伴い借入金利息が減少したこと、借入金の残高が予定を下回ったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	105,370,000	0	0	0	6,270,000	111,640,000	111,639,694	0	306	役員給に不足を生じたため (目)職員基本給から 6,270,000円流用
1-02 職員基本給	9,542,046,000	0	0	0	△ 155,270,000	9,386,776,000	9,325,132,891	0	61,643,109	
1-03 職員諸手当	5,423,806,000	0	0	0	243,000,000	5,666,806,000	5,641,300,622	0	25,505,378	職員諸手当に不足を生じたため (目)職員基本給から 149,000,000円 (目)超過勤務手当から 94,000,000円 計 243,000,000円流用
1-04 超過勤務手当	973,929,000	0	0	0	△ 94,000,000	879,929,000	837,785,528	0	42,143,472	
1-05 退職手当	994,075,000	0	0	0	0	994,075,000	436,172,743	0	557,902,257	
5-06 諸支出金	3,300,313,000	0	0	0	0	3,300,313,000	3,187,943,796	0	112,369,204	
2-07 旅 費	671,185,000	0	0	0	0	671,185,000	554,740,033	0	116,444,967	
3-08 業務諸費	11,269,486,000	0	0	0	0	11,269,486,000	9,860,453,387	0	1,409,032,613	
9-09 交 際 費	341,000	0	0	0	0	341,000	0	0	341,000	
9-10 債権保全費	356,020,000	0	0	0	0	356,020,000	44,957,287	0	311,062,713	
3-11 税 金	473,522,000	0	0	0	0	473,522,000	406,818,840	0	66,703,160	
5-12 業務委託費	618,412,000	0	0	0	0	618,412,000	372,563,849	0	245,848,151	
9-13 支払利息	30,007,463,000	0	0	0	0	30,007,463,000	10,261,237,063	0	19,746,225,937	
3-14 社債発行諸費	784,073,000	0	0	0	0	784,073,000	286,189,282	0	497,883,718	
9-15 賠償償還及払戻金	50,000	0	0	0	0	50,000	0	0	50,000	
09 予 備 費 (9-...)	640,000,000	0	0	0	0	640,000,000	0	0	640,000,000	
支 出 合 計	65,160,091,000	0	0	0	0	65,160,091,000	41,326,935,015	0	23,833,155,985	

令和7年度決算報告書

株式会社日本政策金融公庫 信用保険等業務

令和 7 年度 2010 株式会社日本政策金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

2014 信用保険等業務

令和 7 年度における

収入済額は 257,220,539,366 円

であって

支出済額は 442,804,068,669 円

である。

したがって、収入が支出に不足すること 185,583,529,303 円

である。

また、信用保険等業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法第42条第1項において読み替えて準用する会社法第446条の剰余金の額は

△ 85,958,089,714 円

であったので、株式会社日本政策金融公庫法第47条第2項の規定により同勘定の準備金

85,958,089,714 円

を取り崩して整理することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)		
289,927,847,000	0	289,927,847,000	257,220,539,366	△ 32,707,307,634

2 支 出

支 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)							
878,752,235,000	0	878,752,235,000	0	0	0	878,752,235,000	442,804,068,669	0	435,948,166,331

[事 項 別 内 訳]

項	事 項	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	5,170,487,000	0	0	0	0	5,170,487,000	4,411,761,647	0	758,725,353
	税 金	117,304,000	0	0	0	0	117,304,000	91,935,729	0	25,368,271
	業 務 委 託 費	242,098,000	0	0	0	0	242,098,000	34,476,879	0	207,621,121
02 保 険 費	保険金及び賠償償還及払戻金	872,962,346,000	0	0	0	0	872,962,346,000	438,265,894,414	0	434,696,451,586
09 予 備 費	予 備 費	260,000,000	0	0	0	0	260,000,000	0	0	260,000,000

[収入支出決算額]

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	2,750,000	0	△ 2,750,000	貸付金の残高がなかったため
0200-00 保険料収入				
0201-00 保険料収入				
0201-01 保険料収入	206,105,564,000	164,642,839,850	△ 41,462,724,150	引受保険金額が予定より少なかったこと等のため
0300-00 回収金				
0301-00 回収金				
0301-01 回収金	73,305,325,000	70,693,198,194	△ 2,612,126,806	保険金の支払が予定より少なかったこと等のため
0500-00 雑収入	10,514,208,000	21,884,501,322	11,370,293,322	
0503-00 運用収入				
0503-01 運用収入	10,333,188,000	21,751,755,480	11,418,567,480	余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かったこと等のため
0504-00 雑収入	181,020,000	132,745,842	△ 48,274,158	
0504-02 労働保険料被保険者負担金	15,432,000	13,959,694	△ 1,472,306	
0504-01 雑収入	165,588,000	118,786,148	△ 46,801,852	過年度の支払に係る保険金の返還が予定より少なかったこと等のため
収 入 合 計	289,927,847,000	257,220,539,366	△ 32,707,307,634	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	5,529,889,000	0	0	0	0	5,529,889,000	4,538,174,255	0	991,714,745	不用額を生じたのは、契約価格及び保険金支払等の事務の執行に要する費用が予定を下回ったこと等により、業務諸費を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	27,303,000	0	0	0	1,186,000	28,489,000	28,488,361	0	639	役員給に不足を生じたため (目)職員基本給から 1,186,000円流用
1-02 職員基本給	1,543,557,000	0	0	0	△ 18,186,000	1,525,371,000	1,468,046,543	0	57,324,457	
1-03 職員諸手当	867,190,000	0	0	0	17,000,000	884,190,000	877,933,830	0	6,256,170	職員諸手当に不足を生じたため (目)職員基本給から 17,000,000円流用
1-04 超過勤務手当	161,197,000	0	0	0	0	161,197,000	129,284,483	0	31,912,517	
1-05 退職手当	200,526,000	0	0	0	0	200,526,000	36,159,999	0	164,366,001	
5-06 諸支出金	548,118,000	0	0	0	0	548,118,000	512,213,513	0	35,904,487	
2-07 旅 費	68,126,000	0	0	0	0	68,126,000	39,530,246	0	28,595,754	
3-08 業務諸費	1,751,335,000	0	0	0	0	1,751,335,000	1,320,104,672	0	431,230,328	
9-09 交 際 費	341,000	0	0	0	0	341,000	0	0	341,000	
9-10 債 権 保 全 費	2,694,000	0	0	0	0	2,694,000	0	0	2,694,000	
3-11 税 金	117,304,000	0	0	0	0	117,304,000	91,935,729	0	25,368,271	
5-12 業務委託費	242,098,000	0	0	0	0	242,098,000	34,476,879	0	207,621,121	
9-13 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000	
02 保 険 費	872,962,346,000	0	0	0	0	872,962,346,000	438,265,894,414	0	434,696,451,586	不用額を生じたのは、保険事故が少なかったこと、中小企業信用保険に付された保証が予定を下回ったこと等により、保険金を要することが少なかったこと等のため
9-01 賠償償還及払戻金	7,881,141,000	0	0	0	0	7,881,141,000	3,012,543,024	0	4,868,597,976	
9-02 保 険 金	865,081,205,000	0	0	0	0	865,081,205,000	435,253,351,390	0	429,827,853,610	
09 予 備 費 (9-..)	260,000,000	0	0	0	0	260,000,000	0	0	260,000,000	
支 出 合 計	878,752,235,000	0	0	0	0	878,752,235,000	442,804,068,669	0	435,948,166,331	

令和7年度決算報告書

株式会社日本政策金融公庫 危機対応円滑化業務

令和 7 年度 2010 株式会社日本政策金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

2015 危機対応円滑化業務

令和 7 年度における

収入済額は 11,062,822,421 円

であって

支出済額は 21,231,204,834 円

である。

したがって、収入が支出に不足すること 10,168,382,413 円

である。

また、危機対応円滑化業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法第42条第1項において読み替えて準用する会社法第446条の剰余金の額は

△ 380,099,714,447 円

であったが、株式会社日本政策金融公庫法第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)		
12,842,017,000	0	12,842,017,000	11,062,822,421	△ 1,779,194,579

2 支 出

支 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)							
55,522,275,000	0	55,522,275,000	0	0	0	55,522,275,000	21,231,204,834	0	34,291,070,166

[事 項 別 内 訳]

項	事 項	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	925,239,000	0	0	0	0	925,239,000	520,957,092	0	404,281,908
	税 金	4,391,000	0	0	0	0	4,391,000	3,621,576	0	769,424
	業 務 委 託 費	457,000	0	0	0	0	457,000	63,955	0	393,045
	支払利息及び社債発行諸費	10,084,351,000	0	0	0	0	10,084,351,000	2,523,813,666	0	7,560,537,334
02 補 償 金	補 償 金	39,932,657,000	0	0	0	0	39,932,657,000	14,141,849,213	0	25,790,807,787
03 利子補給金	利 子 補 給 金	4,566,180,000	0	0	0	0	4,566,180,000	4,040,899,332	0	525,280,668
09 予 備 費	予 備 費	9,000,000	0	0	0	0	9,000,000	0	0	9,000,000

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	9,991,622,000	2,523,813,666	△ 7,467,808,334	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため
0200-00 補償料収入				
0201-00 補償料収入				
0201-01 補償料収入	701,733,000	150,417,867	△ 551,315,133	指定金融機関が行う特定資金の貸付け等が予定より少なかったこと等のため
0300-00 雑収入	2,148,662,000	8,388,590,888	6,239,928,888	
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	220,521,000	153,795,487	△ 66,725,513	株式会社日本政策金融公庫補助金の対象となる危機対応円滑化業務に要する経費が予定より少なかったこと等のため
0302-00 運用収入				
0302-01 運用収入	1,926,879,000	5,460,473,812	3,533,594,812	余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かったこと等のため
0303-00 雑収入	1,262,000	2,774,321,589	2,773,059,589	
0303-02 労働保険料被保険者負担金	634,000	483,932	△ 150,068	
0303-01 雑収入	628,000	2,773,837,657	2,773,209,657	過年度の支払に係る補償金の返還があったこと等のため
収 入 合 計	12,842,017,000	11,062,822,421	△ 1,779,194,579	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	11,014,438,000	0	0	0	0	11,014,438,000	3,048,456,289	0	7,965,981,711	不用額を生じたのは、社債利息を要しなかったこと、金利が予定を下回ったことに伴い借入金利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	306,000	0	0	0	20,000	326,000	325,415	0	585	役員給に不足を生じたため (目) 職員基本給から 20,000円流用
1-02 職員基本給	53,468,000	0	0	0	△ 20,000	53,448,000	49,487,232	0	3,960,768	
1-03 職員諸手当	31,355,000	0	0	0	0	31,355,000	30,546,266	0	808,734	
1-04 超過勤務手当	6,780,000	0	0	0	0	6,780,000	2,083,537	0	4,696,463	
1-05 退職手当	52,000	0	0	0	0	52,000	7,080	0	44,920	
5-06 諸支出金	18,680,000	0	0	0	0	18,680,000	16,674,824	0	2,005,176	
2-07 旅 費	2,276,000	0	0	0	0	2,276,000	18,187	0	2,257,813	
3-08 業務諸費	92,460,000	0	0	0	0	92,460,000	59,237,040	0	33,222,960	
9-09 交 際 費	217,000	0	0	0	0	217,000	0	0	217,000	
9-10 債権保全費	273,000	0	0	0	0	273,000	0	0	273,000	
3-11 税 金	4,391,000	0	0	0	0	4,391,000	3,621,576	0	769,424	
5-12 業務委託費	457,000	0	0	0	0	457,000	63,955	0	393,045	
9-13 支払利息	9,893,253,000	0	0	0	0	9,893,253,000	2,523,813,666	0	7,369,439,334	
3-14 社債発行諸費	191,098,000	0	0	0	0	191,098,000	0	0	191,098,000	
9-15 賠償償還及払戻金	719,372,000	0	0	0	0	719,372,000	362,577,511	0	356,794,489	
02 補 償 金										
9-01 補 償 金	39,932,657,000	0	0	0	0	39,932,657,000	14,141,849,213	0	25,790,807,787	不用額を生じたのは、指定金融機関が行う特定資金の貸付け等に係る債務の弁済がなされないこととなった額及び同貸付け等の額が予定を下回ったため
03 利子補給金										
5-01 利子補給金	4,566,180,000	0	0	0	0	4,566,180,000	4,040,899,332	0	525,280,668	不用額を生じたのは、利子補給金の対象となる指定金融機関が行う特定資金の貸付け等の額が予定を下回ったこと等のため
09 予 備 費 (9-...)	9,000,000	0	0	0	0	9,000,000	0	0	9,000,000	
支 出 合 計	55,522,275,000	0	0	0	0	55,522,275,000	21,231,204,834	0	34,291,070,166	

令和7年度決算報告書

株式会社日本政策金融公庫 特定事業等促進円滑化業務

令和 7 年度 2010 株式会社日本政策金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

2016 特定事業等促進円滑化業務

令和 7 年度における

収入済額は 531,094,040 円

であって

支出済額は 529,866,286 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 1,227,754 円

である。

また、特定事業等促進円滑化業務勘定の決算において計上したエネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律（平成22年法律第38号）第17条の規定により読み替えて適用する株式会社日本政策金融公庫法第42条第1項において読み替えて準用する会社法第446条の剰余金の額は

△ 236,148,222 円

であったが、エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第17条の規定により読み替えて適用する株式会社日本政策金融公庫法第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)		
5,964,969,000	0	5,964,969,000	531,094,040	△ 5,433,874,960

2 支 出

支 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)							
5,964,967,000	0	5,964,967,000	0	0	0	5,964,967,000	529,866,286	0	5,435,100,714

[事 項 別 内 訳]

項	事 項	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	97,077,000	0	0	0	0	97,077,000	80,845,788	0	16,231,212
	税 金	2,455,000	0	0	0	0	2,455,000	2,069,475	0	385,525
	業 務 委 託 費	374,000	0	0	0	0	374,000	36,546	0	337,454
	支 払 利 息	5,460,061,000	0	0	0	0	5,460,061,000	121,520,013	0	5,338,540,987
02 利子補給金	利 子 補 給 金	400,000,000	0	0	0	0	400,000,000	325,394,464	0	74,605,536
09 予 備 費	予 備 費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	5,460,061,000	121,520,013	△ 5,338,540,987	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0200-00 雑収入	504,908,000	409,574,027	△ 95,333,973	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	104,586,000	83,885,478	△ 20,700,522	株式会社日本政策金融公庫補助金の対象となる特定事業等促進円滑化業務に要する経費が予定より少なかったため
0204-00 エネルギー対策特別会計より受入				
0204-01 エネルギー対策特別会計より受入	400,000,000	325,394,464	△ 74,605,536	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金の対象となる貸付けが予定より少なかったため
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	2,000	20,622	18,622	
0203-00 雑収入	320,000	273,463	△ 46,537	
0203-01 労働保険料被保険者負担金	320,000	260,627	△ 59,373	
0203-02 雑収入	0	12,836	12,836	返納金があったこと等のため
収 入 合 計	5,964,969,000	531,094,040	△ 5,433,874,960	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	5,559,967,000	0	0	0	0	5,559,967,000	204,471,822	0	5,355,495,178	不用額を生じたのは、借入金の残高が予定を下回ったこと、金利が予定を下回ったことに伴い借入金利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	176,000	0	0	0	10,000	186,000	185,957	0	43	役員給に不足を生じたため (目) 職員基本給から 10,000円流用
1-02 職員基本給	29,278,000	0	0	0	△ 10,000	29,268,000	28,688,079	0	579,921	
1-03 職員諸手当	17,626,000	0	0	0	0	17,626,000	17,137,359	0	488,641	
1-04 超過勤務手当	3,523,000	0	0	0	0	3,523,000	1,339,624	0	2,183,376	
1-05 退職手当	29,000	0	0	0	0	29,000	4,046	0	24,954	
5-06 諸支出金	10,307,000	0	0	0	0	10,307,000	9,626,005	0	680,995	
2-07 旅 費	885,000	0	0	0	0	885,000	22,981	0	862,019	
3-08 業務諸費	34,756,000	0	0	0	0	34,756,000	23,841,737	0	10,914,263	
9-09 交 際 費	124,000	0	0	0	0	124,000	0	0	124,000	
9-10 債権保全費	273,000	0	0	0	0	273,000	0	0	273,000	
3-11 税 金	2,455,000	0	0	0	0	2,455,000	2,069,475	0	385,525	
5-12 業務委託費	374,000	0	0	0	0	374,000	36,546	0	337,454	
9-13 支払利息	5,460,061,000	0	0	0	0	5,460,061,000	121,520,013	0	5,338,540,987	
9-14 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000	
02 利子補給金										
5-01 利子補給金	400,000,000	0	0	0	0	400,000,000	325,394,464	0	74,605,536	不用額を生じたのは、利子補給金の対象となる指定金融機関が行う貸付けの額が予定を下回ったため
09 予 備 費 (9-...)	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	
支 出 合 計	5,964,967,000	0	0	0	0	5,964,967,000	529,866,286	0	5,435,100,714	